

# ソーシャル・マーケティングにおけるターゲットとしてのマイノリティ

~ The minority as a target in social marketing ~

元東京都福祉保健局少子社会対策部

JEPC イベント総合研究所 研究員

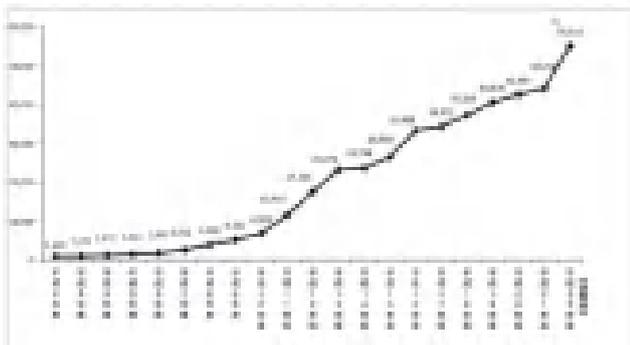
Jepc Event general laboratory Advanced Researcher

中村 健児

Kenji Nakamura

## はじめに

平成 22 年度中に全国の児童相談所で対応した児童虐待の相談件数は、55,152 件であった（宮城県、福島県、仙台市を除く<sup>1)</sup>）。この数値は、これまで最多の件数となっている。（厚生労働省 2011）



出展：厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課「報道発表資料『子ども虐待による死亡事例等の検証結果（第7次報告概要）及び児童虐待相談対応件数等』」から抜粋

図-1. 児童相談所における児童虐待相談対応件数の推移

児童相談所で受理する児童虐待相談の増加及び問題の深刻化を受け、2000 年 11 月に「児童虐待の防止等に関する法律（平成 12 年 5 月 24 日法律第 82 号）が施行され、児童虐待の早期発見・早期対応と、被害を受けた児童の適切な保護を行うこととなった。

また、厚生労働省では、2007 年から毎年 11 月を児童虐待防止推進月間<sup>2)</sup>と指定して、オレンジリボン運動<sup>3)</sup>を展開しているところである。

このオレンジリボン運動の一環として、オレンジリボン自体の認知と児童虐待防止活動への理解の獲得のため、全国の自治体でイベント等による啓発活動が展開されている。

東京都では、一昨年にあたる 2009 年 11 月に子育て中の親をターゲットとして、ローカルヒーロー<sup>4)</sup>をメッセンジャーに起用したイベントを開催した。

そこで、2009 年に引き続き昨年もローカルヒーローを起用したイベントを企画した。

しかし、昨年の企画は、ターゲットを子育て中の親からより辺縁へと広げ、戦略性を強めたものとして実践した。

## 研究の背景

### 1. 法令の整備

東京都児童相談センター（2009）によれば、児童虐待対策に関する法令の経緯は、2000 年に児童虐待の防止等に関する法律が施行され、

児童虐待の定義（「身体的虐待」、「性的虐待」、「ネグレクト」、「心理的虐待」）

住民の通告義務

立入調査

児童虐待の早期発見

警察官の援助

が定められた。その後、順次の改正及び児童福祉法の改正により、

通告義務の範囲の拡大

区市町村の役割の明確化

児童の安全確認義務 等

が規定された。

### 2. 相談体制の拡充

東京都では「子供自身や子育て家庭からのあら

ゆる相談に応じる総合相談窓口（東京都福祉保健局総務部総務課 2009）として区市町村に「子供家庭支援センター」の設置を進めている。

子供家庭支援センターでは、要支援家庭サポート（虐待家庭等に対する見守りサポート、虐待を未然に防止するための虐待防止支援訪問）等の事業を行っている。

子供家庭支援センターの設置数は、2009年4月末現在で58区市町村となっている。

### 3. 実験的イベントの開催

法令の整備及び相談体制の拡充にもかかわらず、児童虐待の対応件数が増加し続けている。その原因が次の3点にあるとの仮説を定立した。

#### (1) 児童虐待発生抑止の困難性

これは、「相談を引き出す対策は虐待の発見効率の点で大きな限界がある。親たちがそれに反応しなければ効力を発揮しない」（上野加代子 2007）からである。

#### (2) オレンジリボン運動の低い認知度

オレンジリボン運動は、アウェアネス・リボンのひとつである。同じようなものにピンクリボン、レッドリボン、ブルーリボン等がある。ピンクリボン、レッドリボン、ブルーリボン等は、社会的に相当の認知を獲得しているのに対し、児童虐待防止のオレンジリボン運動は、一般にほとんど認知されていない。

#### (3) 児童虐待を認知した第三者に望まれる行動の周知が不十分

1990年代から始まった我が国での児童虐待問題は、「親自身が子供時代に愛された経験が乏しいゆえに招来される未熟・攻撃的・依存的などの性格上の問題、あるいは夫婦の不和などによる母親の家庭内での孤立といった家族関係の問題とされ」（上野）てきた。しかしながら、このような観点からの児童虐待対策がその発生を十分に抑止し得なかった。

そこで、地域における子育て支援による児童虐待の早期発見・早期対応が重要視されるに至り、2004年の法改正により、通告の対象となる児童が「児童虐待を受けた児童」から「児童虐待を受けたと思われる児童」に拡大された（児童虐待の防止等に関する法律第6条）。

この通告義務は、地域の関係機関のみにとどまらず住民一般にも及ぶ。したがって、虐待を受けたと思われる児童を発見したものは誰でも児童相談所等に通告する義務を負っている。

このような通告義務があるにもかかわらず、通告義務の存在を知らず、知っていたとしても通告をためらう住民が多くいる。

以上のような仮説に基づき、オレンジリボン運動そのものの認知を高めるための方策として、ローカルヒーローを起用した啓発イベントを企画・実施した。

### ・研究の目的

2009年に実施したイベントでは、ターゲット・オーディエンスの設定にあたり、都内児童相談所における児童虐待の年齢別相談対応状況をもとにした。そこから、児童虐待の相談対応件数全体の約6割を占める「3歳から小学校6年生」<sup>5)</sup>までの子供を養育している保護者をターゲット・オーディエンスとして設定した。

子育て中の保護者を単独で集めることは難しい。そこで、3歳から小学校6年生程度までの子供を集めることにより、それに保護者が付き添ってくることを期待した。

ターゲットの設定とともに重要となるのは、イベントの内容及びメッセージである。

従来、自治体で多く行われてきた啓発イベントは講演会やシンポジウムという形態をとっていた。このようなイベントでは、参加者の多くが関係者あるいはもともと関心の高い層に限られてしまっていた。このことは厚生労働省も認識しており<sup>6)</sup>、そういった形態にとらわれないイベントを推奨している。

そこで、2009年のイベントでは、従来のスタイ

ルから大きく方針を転換し、より娯楽性を高めた中に確実にメッセージを伝達できる手法を模索した。

それが「ヒーローショー」であった。

ヒーローショーにより、子供を集客における代替的ターゲットとすることは、販促イベントなどでもよく行われているところである。

2009年のイベントではその意図に沿った集客を得ることができ、約5,000人を集めることに成功し、ターゲットを意識したイベントにより、訴求対象を絞った効率的な啓発活動を展開できることが実証された。

一方、上述のように児童虐待は、親自身が子供時代に愛された経験が乏しいゆえに招来される未熟・攻撃的・依存的などの性格上の問題、あるいは夫婦の不和などによる母親の家庭内での孤立といった家族関係の問題とされてきた。しかしながら、このような観点からの児童虐待対策がその発生を十分に抑止し得なかった。

そこで、地域における子育て支援や見守りサポートなどが重視されるに至った。

児童虐待が家庭内の問題にとどまらず、地域コミュニティの在り方にまで関心が広められてきたことを受け、児童虐待防止の啓発も子育て中の保護者のみをターゲットにしているだけでは不十分であると考えた。求められているのは、児童虐待防止における地域コミュニティの気づきである。

## ．研究の方法

### 1．規範意識の変化

従来の児童虐待対策が十分な成果を挙げることができなかつたのはなぜか。

児童虐待を家庭内の問題にとらえ、要支援家庭的に絞った施策が行われてきた。それが期待した成果を挙げることができなかつたということは、個別の家庭をターゲットとした施策だけでは限界があるということである。その家庭を取り巻く環境に働きかける必要がある。

もちろん、要支援家庭に対する取組みも軽視すべきものではない。予防プログラムの徹底、介入制度の改善、被害者ケアと加害者更正の充実など、

あらゆる面において資源を投入すべき対策課題が山積している。民間と行政の連携も決してスムーズであるとは言いがたい状況にある。

しかし、児童虐待防止啓発という側面に限って考えれば、子育て中の保護者に直接アプローチするよりも、地域的な広がりをもたせたアプローチが必要である。

アメリカでは、「さまざまなタイプの子どもに対する虐待や犯罪は、1990年代初頭から、ものによっては劇的に、減少し続けている」(フィンケルホー2010)。

フィンケルホー(2010)によれば、性的虐待は少なくとも15年間は着実に増加し続けたのち、1990年はじめから減少しだした。性的虐待認知件数は90年から2005年にかけて、51パーセント減少した。

身体的虐待認知件数も、追って1990年半ばには減少し始め、97年から2000年にかけては特に劇的に減少した。92年から05年末までに、身体的虐待認知件数は46パーセント減少した。

これら一連の認知件数減少原因について、フィンケルホーは次のように述べている。

「社会的規範や人々の意識の変化において、社会的介入従事者の増員がどの程度その原因になっているのか、あるいは、そのような変化を反映して増員されただけなのかは、判じがたい。しかし、今でも起り続けている広汎な変化を説明しようとするとき、広範に起っている規範の転換を勘定に入れずにすべては従事者の活動が原因だとするのは間違いであろう。(中略)こういったことすべてが、何が容認すべき行動でどのようなことが子ども安全に関して成人が守るべき基準なのかについての規範や態度 潜在的虐待者にも加害者に目を光らせる者にも影響を及ぼす規範 の変化に寄与してきたのであろう。」

児童虐待相談対応件数の増加は、この規範・習慣の変化説から予測することもできる。フィンケルホー(2009)では、この「変化から予測されるパターンは、実際に被害として(そしてその他の問題として)捉える閾値が低下すると同時に、当

局への被害通報が増加する」としている。つまり、かつては容認されたり見て見ぬ振りをされたり、ささいなこととされてきた行動が重大な加害とみなされるようになった。そして、「認識を高めた人々は、認識を高めた子どもを含め、すぐにぴんときて被害を通報するということも考えられる。」のである。また、児童虐待として捉えられる行動の範囲が拡大されてきたことも相談件数の増加につながっているであろう。特にネグレクトにおいてその傾向が顕著である。例を挙げると、パートナーが児童虐待を行っているのを認知していながら、それを制止したり通告したりしようとしないうちにもネグレクトであると考えられるようになっている。

## 2. ターゲットとチャンネル設定

規範の変化を起こさせるためには、認識が必要である。

認識を形成するチャンネルはさまざまあるが、経験を通じたコミュニケーションが効果的である。その代表的なチャンネルがイベントである。

イベントは、「『経験共有の場づくり』の強力な手段」である（小坂 1998）。そして、経験共有の度合いが大きければ大きいほどイベントを通じてはかれるコミュニケーションも強くなる。

また、イベントは、「公共機関の職員にとっては直接体験と実践の機会であり、市民との強い絆を作ることができる」（コトラー 2007）。イベントは、主催者である自治体職員にとっても地域住民とのコミュニケーションを図ることができる機会として重要な施策のひとつである。

イベントというチャンネルを選択し、より広範な層に認識をもたせるという目的を設定した場合、重要となるのがターゲットの選択である。

福祉系のイベントの場合、とかく「支援する側」と「支援される側」にターゲットを二分しがちである。両者の区別をまったく取り払ってしまうと、イベントのターゲットが曖昧となり、イベントの目的が見えにくくなってしまふ。ここで言いたいことは、支援する側と支援される側を区別しすぎ

ると、福祉に従事する者が陥りやすい過ちが生ずる可能性がある。

支援する側とされる側に「区別」することは、支援者側が意識するしないに関わらず「差別」を生む可能性を否定できない。

臨濟録に次の一節がある。

約山見處、勿嫌底法。

你若愛聖、聖者聖之名。

口語訳すると「わしの見地からすれば、すべてのものに嫌うべきものはない。君たちが、もし（凡を嫌って）聖なるものを愛したとしても、聖とは聖という名にすぎない。」という意味になる（入矢義高 1989）。

偏見を持たず、あるがままに見ろという教えである。

福祉系の活動は、本来、ハイリスクグループをターゲットとするはずのものである。ハイリスクグループとは、予防活動を展開する際に重点的に介入すべきターゲットのことを意味するのであり、危険だから排除しさえすればそのリスクが消滅し、万事安泰ということではない。

このことは、マイノリティ<sup>7)</sup>グループも同様である。

ハイリスクグループあるいはマイノリティグループを啓発のターゲットとすることは、行政における従来型の啓発活動ではあまり多く行われてこなかった。たとえば、HIV感染の予防に関する啓発では、最もハイリスクであると考えられる男性同性愛者の層に対して直接働きかけることを避け、マジョリティとされている異性愛者に対してHIVの恐怖や感染防止に関する知識の啓発が行われてきた。このことは、かえってゲイに対する偏見や恐怖感を形成し、ゲイを社会的に排除するかのような動きにつながった。（現在ではゲイをターゲットとした啓発が積極的に行われている。<sup>8)</sup>）

マイノリティやハイリスクグループを積極的に取込んだソーシャル・マーケティングの例としては、シカゴ警察が実践している巡回区域での集会がある。「市内の比較的狭い地域を担当する警察官が巡回チームを構成し、どの区域でも月に一度、

巡回チームと一般市民との集会を開いている。この集会には、青年グループや暴走族のような集団からも代表者が出席している。(中略)この種のイベントは一般市民の警察に対する信頼感を強め、犯罪発生率を著しく減少させている。(コトラー)

ハイリスクグループやマイノリティを排除せず、むしろ積極的に取り込んでいくことが意識の形成を図る上で重要である。

### 3. 経験共有と「和」

さらに、イベントが経験共有の場であるという特性を生かし、異質な層のコミュニケーションを促進することができる。

「和をもって貴しとなす」というのは、日本人によく知られた言葉である。

これは、聖徳太子の「十七条憲法」の第1条冒頭部分である。この文の理解として多いのは、「とにかくカドを立てないで仲良くするのが一番大切」といった意味であろう。

しかし、この第1条は、末尾の第17条と対をなして初めて本当の意味を理解することができる。

第17条は、「重大なことがらはひとりで決定してはならない。必ず多くの人々とともに議論すべきである。(重大なことがらは)多くの人々と共に論じ、是非を検討してゆくなれば、その結論は道理にかなうものになる」ということを説いている。

このことは、議論をウヤムヤにして表面上の一致のみを求めるいわゆる「空気の支配」や同調圧力に対しては、最も批判的な立場が示されている。すなわち、異質なものを排除して表面的に同質であることを求めるのが「和」であるとは言っていない。

このような和の思想を現代に実践できるのも「経験共有の場」としてのイベントの効用である。

## . 研究の結果

### 1. オタクは危険か

現代における異質なものの代表的な例として挙げられるものに「オタク」<sup>9)</sup>がある。

オタクは、宮崎勤による東京・埼玉連続幼女誘

拐殺人事件により決定的に悪印象を植え付けられた。

この事件は、宮崎がいわゆるロリコン・ホラーマニアであったと報道されたことから、同じような趣味を持つ者に対して強い偏見が生じた。

特に、宮崎が殺害後の幼女をビデオカメラで撮影、これらを膨大な数に及んだコレクション・ビデオテープの中に隠し持っていたということがセンセーショナルに報道された。

各メディアとも宮崎の異常性が見られる性格を強調した報道を行った結果、同傾向の見られる男性に対する、あからさまな社会的嫌悪感が形成された。

当時から現在に至るまで、オタク文化には幼女を対象に据えた作品が少なくない。宮崎による事件がきっかけとなり、「オタク = ロリコン<sup>10)</sup> = 性犯罪者」という偏見が強く形成されることとなった。

幼女を対象とした事件は、メディアによりセンセーショナルに報道され、社会に大きな衝撃を与える。そのため、そのような事件が多く発生しており、その犯人がおしなべてオタクであるという認識が植え付けられることとなる。

しかし、性犯罪者の中にオタクが占める割合が有意であることを示すエビデンスを発見することはできない。

オタクに犯罪親和性がないこと、もし犯罪親和性があったとしてもハイリスクグループとして啓発のターゲットから排除する理由はまったくない。

むしろ、オタクも地域社会の一員であることから、児童虐待問題の当事者として考えるべき対象である。

オタクに限らず、幼女趣味を持つ者に対して、それを嫌悪する者が幼女趣味の存在を否認し、それ自体を消し去ろうとすることは問題の解決にならない。幼女趣味が単なる物としての存在ではなく精神作用の産物であることから、それを他人が消し去ることは不可能である。

幼女趣味が性的虐待のハイリスクグループであることは否めない。そうであれば、なおさら啓

発のターゲットに据える必要がある。幼女趣味自体を葬り去ることは難しいのであるから、「僕は幼女が好きです。だから子供を傷つけない。」という自己コントロールに基づいた規範意識を形成させる必要がある。

## 2．秋葉原は危険か

オタクは、アニメーションやコミックと切り離すことができない。そして、それらの最も盛んな地域といえば秋葉原である。

ところが、秋葉原にもオタクに対するものと同様の偏見が強く存在する。

それは、2008年に発生した「秋葉原無差別殺傷事件」の影響である。

この事件は、2008年6月8日に東京都千代田区外神田（秋葉原）で発生した通り魔事件で、7人が死亡、10人が負傷した。

事件の概要は、2008年6月8日秋葉原の交差点で、2トントラックが赤信号を無視して突入、青信号を横断中の歩行者5人をはねとばした。

このトラックは交差点を過ぎて対向車線で信号待ちをしていたタクシーと接触して停車したが、トラックを運転していた男は車を降りた後、道路に倒れこむ被害者の救護にかけつけた通行人・警察官ら14人を、所持していた両刃のダガーナイフで立て続けに殺傷した。

さらに、この男は奇声を上げながら周囲の通行人を次々に刺して逃走したが、最後は警察官が拳銃の銃口を男に対して向け、ダガーナイフを捨てるよう警告し、男がそれに応じナイフを捨てたところを現行犯逮捕した。

事件現場が秋葉原であったことから、アニメの街、秋葉原は一転して危険な場所という認識が広まった。アニメの街というイメージと結びついてオタクも危険な存在であるという偏見も生じた。

しかし、この事件の犯人は、犯行当時、静岡県内の工場で派遣社員として働いていたもので、秋葉原とのつながりは薄い。また、犯人は逮捕後「生活に疲れた。世の中が嫌になった。人を殺すために秋葉原に来た。誰でもよかった」などと犯行の

動機を供述している。

犯人がオタクであったとの報道もなく、秋葉原という場所が選定されたのも単に人が多く集まる場所であるということであると考えられることから、オタクと秋葉原という地域性には本件との関わりがないと言える。

オタクにもともとあった偏見に加え、この事件があまりにも衝撃的であったことからオタクには二重の偏見が生じた。

このような地域的あるいは属人的な偏見を払拭することも目的の一つに据え、イベント会場を秋葉原とした。

## 3．秋葉原らしさ活用

秋葉原は、アニメの街としての顔を持つが、もうひとつの側面に「メイド喫茶」<sup>11)</sup>が集中しているという特質がある。2011年1月現在、秋葉原地区にあるメイド及びコスプレ系店舗数は、69にのぼる<sup>12)</sup>。

秋葉原には、アニメ、メイド喫茶といったカルチャーがあり、さらに「二次元」と謂われるアニメを三次元（現実）の世界に持込んだアニメスタイルの着ぐるみを愛好するグループがある。これらのグループに属する人を「ドローラー」<sup>13)</sup>と呼ぶこともある。

このような秋葉原に特有のカルチャーを先鋭化したサブカルチャーを実現しているグループがある。「青風亭」<sup>14)</sup>というメイド喫茶がそれである。写真1)



写真1. 青風亭のドロー

青風亭は、不定期に開店するメイド喫茶であるが、特筆すべき点は、接客に当たるメイドがアニメスタイルの着ぐるみであるということにある。

秋葉原「らしさ」を凝縮したような着ぐるみメイドであるが、これもまたマイノリティであるといえる。こういったマイノリティを福祉系啓発イベントに巻き込むことで、彼女（あえて「彼女」と言おう。）らに、マイノリティであるが故に役に立つことがあるという自己肯定感を感じてもらうとともに、彼女らのコミュニティ内における口コミ伝搬という波及効果を期待した。

また、彼女たちにはアイキャッチャーとしての効果も期待した。この意図が的中し、彼女たちの姿に通行人が目と足を止め、彼女たちが配布するグッズを手にとっていった。そのため、用意していた6,000個の啓発グッズは、予定を大幅に上回る早さで配布を終了することができた。

#### 4. 官学連携

昨年のイベントでは、もうひとつの取組みを模索した。それが官学の連携である。

東京都新宿区内に所在する東京富士大学は、経営学部経営学科内にイベントプロデュースコースを設置している。イベントプロデュースコースが設けられている大学は、希少な存在であり、先進的な取組みである。

本イベントでは、同大学の小坂善治郎、岡星竜美両教授の協力を得て、イベントプロデュースコースでイベントを学ぶ学生の実践の場として



写真2. ドローメイドと東京富士大学の学生

活用していただいた。（写真2）

この連携では、学生にイベントの実際を肌で感じてもらうことはもとより、福祉系ではない学生に福祉との関わりをもってもらい、経験を通じた認識を形成して欲しいという目的もあった。

さらに、イベントの主役であるローカルヒーローやドローなど異質なカルチャーとの関わりが、将来、イベント制作に携わる際に役立つであろうチャンネル数の向上にも寄与できるものと考えた。

イベントに関わった学生からは、「社会的なテーマの啓発には“イベント”が重要な役割を果たせることを実感したとともに、そのようなイベントにボランティアとして参加できたことに満足感を得ました」、「“イベント”を体験しながら社会貢献活動に携われ、アルバイトとは違う、お金では得られないものを得られた気がします」、「寒かったけど、東京都の方や秋葉原UDXの方と一緒にこのイベントを作り上げている、と云う充実感が気持ちいいです」といった声が聞かれた<sup>15)</sup>。

また、ドローとの交流には、「カルチャーショックでした。」という感想を聞くことができた。

#### 5. 職員の経験共有

カルチャーショックを与えたのは学生に対してだけではない。イベントに従事した東京都の職員に対しても貴重な経験となった。

東京都の職員は、事務職でありイベント運営に直接関わることはあまりない。福祉系の事務に携わる職員であればなおさらである。

事務職である東京都の職員が、イベント運営に直接携わり、集まった市民と触れ合い、ローカルヒーローの運営団体あるいはドローと接すること、すなわち「経験共有」は、将来にわたる行政運営に役立つものとなる。

#### . 研究の考察

##### 1. ハイリスクグループを避けない

オタクは、他人との交流を避ける傾向にあると一般にいわれている。

しかし、オタク同士のコミュニティが形成され、そこではコミュニケーションが図られている。

オタクが他人との交流を避けているのではなく、オタクを理解できない非オタク層がオタクを自分たちのコミュニティから遠ざけているのではないか。

オタクのカルチャーは、非オタクには容易に理解できるものではない。(オタクとの直接の関連ではないが)それに幼女趣味というセクシュアリティが加わると、敬遠だけではなく嫌悪の対象にすらなる。

地域コミュニティから孤立しているオタクや、幼女趣味という特異なセクシュアリティを持つ者は、程度の差はあるがハイリスクグループであるといえる。

行政が行う啓発活動は、対象がハイリスクであればあるほど行政の側から対象に歩み寄って、積極的に働きかける必要がある。「理解できない」ことは啓発の対象から除外する理由とはならない。

## 2. 場所の選定

会場とした秋葉原は、警視庁の犯罪発生マップ<sup>16)</sup>を見ても粗暴犯の発生密度が高くなっている。しかし、これはオタクによる犯罪が多いのではなく、オタクを被害者とする「オタク狩り」<sup>17)</sup>の頻発によるものである。したがって、オタク自体が危険な存在であるとはいえない。むしろ、それを対象とするオタク狩りを行う者が危険を作り出している。

センセーショナルな事件の報道や犯罪発生密度の高さなどから、秋葉原は危険な街であるとの偏見をもたれている。このようにして形成された「危険」のイメージは、秋葉原の実態を正しく反映しているとはいえない。秋葉原でイベントを開催するという事は、秋葉原の安全性を訴求することができるだけでなく、イベントのために配される自主警備員などの効果で周辺の潜在的な危険を除去することができるという効果もある。

## 3. 学生に期待すること

イベント学を学ぶ学生には、大規模な商業イベントに偏向することなく、小規模のものにも積極的に関わることを期待したい。小規模のイベントには、予算など様々な制約が多く、その分企画の善し悪しが大きく影響する。イベントプロデューサーの手腕が問われる。

福祉の分野における啓発活動には、イベント手法が活用できる場面が数多く存在する。ところが、この分野は、啓発が重要な施策であるにもかかわらず、それを専門的に学んだ職員がいないという問題がある。イベント学を学んだ学生が、行政の中で啓発やイベントの企画・運営に携わることで、より効果的な啓発が行えるであろう。

## 4. マイノリティの活用

今回、青風亭にイベントへの協力を願い出たところ、代表者から快諾を得ることができた。アニメスタイルの着ぐるみを集客用の単なる「色物」としてではなく、イベントのスタッフとして招いたことが快諾の背景にあったものと考えられる。

彼女たちは、自分たちがマイノリティであり万人に理解してもらえないものではないことを十分承知している。だからといって社会から孤立しようとは考えていない。社会に受け入れられてしまったのではサブカルチャーとして面白くないという考えもあるが、受け入れられるかどうかは別として、自分たちのカルチャーが何らかの形で社会に有益な活動を提供できる場を求めているといっているであろう。

彼女たちの活動は、実に真摯なものであった。

予定では、5体の着ぐるみが交代でグリーティングに従事することとなっていた。ところが、イベントの開始から終了まで、ほぼ通しに近い形で5体がグリーティングに従事していた。着ぐるみを着けた状態で長時間活動するのは、想像以上に体力的に厳しいものである。それにもかかわらず、あえて長時間にわたる活動を自主的に行ったということには、何らかの動機があったとみるべきである。

当日、彼女たちには、青風亭の宣伝活動は遠慮

していただいた。したがって、営業が動機とはなっていない。すると、動機として考えられるのは、「自分たちの活動が社会に役立つ有意義なものである。」という自己肯定感であろう。

マイノリティがマイノリティであるが故に自己肯定感を感じられる場を提供できるのもイベントの利点である。

## 5. サブテーマで期待したこと

今回のイベントのメインテーマは、児童虐待防止である。しかし、それにも増して重きを置いたのがサブテーマである「異質なものとの交流」であった。

メインテーマは、主に会場に集まったターゲット・オーディエンス向けであるが、サブテーマは、イベントに従事している東京都職員向けである。

イベントは、経験共有の場づくりの有力な手段である。経験共有の度合いが高ければ高いほど、イベントを通じて図られるコミュニケーションも強くなっていく。

自治体職員がサブカルチャーに直に触れる機会は少ない。オーディエンスとしてサブカルチャーに触れる（眺める）ことは比較的容易である。しかし、そのサブカルチャーの担い手と直に触れ合い、イベントという場で経験をともにすることで得られるものは、オーディエンスとして触れた場合と比較にならないくらい深く強いものである。

イベントに携わった職員からは、学生と同様にカルチャーショックであったという感想を聞くことができた。これこそ、今回のイベントのサブテーマとして設定した「異質なものとの交流」で目指したものである。とかく視野が狭くなりがちな自治体職員は、もっと多くのカルチャーショックを経験することが望ましい。それが政策の企画・立案に新しく柔軟な発想をもたらすこととなる。

### ・今後の課題

今回のイベントでは、オタクやドラーといつたサブカルチャーとの交流を意図した企画を策定した。

自治体主催のイベントであるという特性から、ハイリスクグループとの接触には問題が生じる場合もある。本来、もっともハイリスクであると考えられる犯罪と親和性のあるグループとの接触である。犯罪とまでいかなくても反社会的な思想又は活動を行っている団体・個人などとの接触も同様である。

最もハイリスクで何らかの支援や意識変容が必要と考えられる層に、自治体として直接働きかけることは、なかなか容易ではない。

何らかの施策として関わることは、通常業務の範囲内で可能である。しかし、イベントでこれらの層と関わるのは、マジョリティからの批判に曝される可能性が高い。それは、イベントが単なる「お祭り」であるとの認識から生ずるものであると考えられる。

したがって、何らかのテーマをイベントを通じて訴求することはもとより、「イベントは単なる娯楽ではない」こと及びイベントが「一回生起創造事業」（小坂善治郎 2010）であることを啓発していく必要がある。

### 【イベント概要】

タイトル：子供を守れ！ローカルヒーロー首都  
決戦 2010

日時：2010年11月7日（日曜日）

午前11時00分から午後4時00分まで

場所：秋葉原UDXビル1階 UDXアキバ広場（千代田区外神田一丁目14番1号）

主催：東京都福祉保健局

出演者：パワーシティオーイタ（大分県）

超装甲ジオブレード（東京都）

幸戦隊コウタレンジャー（愛知県）

マブリットキバ（岩手県）

渦戦士エディー（徳島県）

超速戦士G-FIVE（群馬県）

Xリーグ（社会人アメリカンフットボール協会）チアリーダー

来場者数：約8,000人

注

- 1) 東日本大震災の影響による。
- 2) 児童虐待防止推進月間  
毎年 11 月の期間中に児童虐待防止のための広報・啓発活動など種々な取組みを集中的に実施することにより、家庭や学校、地域など社会全般にわたり、児童虐待問題に対する深い関心と理解が得られるよう、多くの民間団体や国・地方公共団体など関係者の積極的な参加を求め、協働して児童虐待防止対策への取組みを推進し、その充実を図るものである（厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「平成 21 年度『児童虐待防止推進月間』の実施について（協力依頼）」2009）。
- 3) オレンジリボン運動  
NPO 法人児童虐待防止全国ネットワークが主唱している児童虐待防止運動の名称。
- 4) ローカルヒーロー  
地域活性化や環境保護などを目的とし、地域住民や地方自治体などにより作られたヒーロー・キャラクターをいう。「ご当地ヒーロー」という呼び方をされることもある。
- 5) 東京都児童相談センター（2009）による。
- 6) 厚生労働省（2009）による。
- 7) マイノリティ  
少数。少数派。（大辞泉、小学館）
- 8) NPO 法人ふれいす東京の活動に東京都が協力 <http://gf.ptokyo.com/actions/>
- 9) オタク  
あることに過度に熱中していること。また、熱中している人。「アニメ」（大辞泉）
- 10) ロリコン  
「ロリータ・コンプレックス」の略。幼女・少女にのみ性欲を感じる異常心理。少女ロリータを愛する男を描いた、ナボコフの小説「ロリータ」による語。（大辞泉）
- 11) メイド喫茶  
漫画やアニメを中心としたサブカルチャーであるコスプレ系飲食店の一種。コスプレ系飲

- 食店とは、オタク文化を取り入れ、店員がコスプレをして接客を行う飲食店である。喫茶店ないしは居酒屋などを業態とする物が多い。特に女性店員がメイドのコスプレを行って接客する喫茶店を特にメイド喫茶あるいはメイドカフェと呼ぶ。
- 12) TAKATORA の日記から「秋葉原のメイド・コスプレ喫茶&リフレの店舗数推移」による。  
<http://d.hatena.ne.jp/TAKATORA/20110209/1297264734>、2011 年 9 月 6 日閲覧
  - 13) ドーラー(Doll er)  
広義には、着ぐるみを演じる着用愛好家を指す。特に、面の造形がアニメのキャラクターのようになっているアニメスタイルの着ぐるみに入る着用愛好家のことをドーラーと呼称する場合があり、本稿ではこの用法に従う。
  - 14) 青風亭  
<http://aokazetei.com/>
  - 15) 東京富士大学の web ページによる。  
[http://www.fuji.ac.jp/topics/orangeribbon\\_hero2010.html](http://www.fuji.ac.jp/topics/orangeribbon_hero2010.html)、2011 年 9 月 6 日閲覧
  - 16) 警視庁犯罪発生マップ  
[http://www.keishicho.metro.tokyo.jp/toukei/yokushi/kushi/yoku\\_ks.htm?av17](http://www.keishicho.metro.tokyo.jp/toukei/yokushi/kushi/yoku_ks.htm?av17)
  - 17) オタク狩り  
「オタク」と称される趣味層の者達に対して行われる強盗行為をいう。アニメの DVD やキャラクターグッズ、テレビゲームなどを好むオタクの若年男性が集まる秋葉原や日本橋（大阪市）などの都市部で行われることが多い。
- 【参考文献】
- ・厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課「報道発表資料『子ども虐待による死亡事例等の検証結果（第 7 次報告概要）及び児童虐待相談対応件数等』」  
<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r985200001j1q1.html>、2011 年 9 月 7 日閲覧
  - ・東京都児童相談センター「みんなの力で防ごう児童虐待」東京都、2009 年

- ・東京都福祉保健局総務部総務課「2009 社会福祉の手引」東京都、2009 年
- ・上野加代子「児童虐待 リスクの個人管理から社会管理へ」『季刊家計経済研究』73 号、2007 年
- ・ディビッド・フィンケルホー「子ども被害者学のすすめ」岩波書店、2010 年
- ・小坂善治郎共著「経営情報管理」白桃書房、1998 年
- ・フィリップ・コトラー共著「社会が変わるマーケティング」英治出版、2007 年
- ・入矢義高「臨濟録」岩波書店、1989 年
- ・小坂善治郎「イベントとは『一回生起創造事業』」『イベント研究第 3 号』一般社団法人日本イベントプロデューズ協会、2010 年
- ・小宮信夫「犯罪は『この場所』で起こる」光文社新書、2005 年
- ・小坂善治郎「イベント戦略の実際」日本経済新聞社、1991 年
- ・近畿経済産業局「自治体イベントの現状」『報道発表資料』、2008 年
- ・厚生労働省雇用均等・児童家庭局「子ども虐待対応の手引き」『厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長通知（雇児総発第 0331001 号）』、2009 年
- ・岡星竜美「キラリ 開眼物語 明日から企画のホープと呼ばれる本」文芸社、2009 年
- ・社団法人日本パブリック リレーションズ協会「広報の仕掛人たち」宣伝会議、2006 年